



奈良県内経済情勢報告

(令和8年4月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、高価格帯の付加価値商品とPB商品をはじめとする低価格帯商品を中心に、堅調に推移している。
- ・ドラッグストア販売は、インバウンドの増加などにより、菓子類や季節商品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、節約志向がみられるものの、暖房器具などの季節商品や園芸用品を中心に、堅調に推移している。
- ・家電大型専門店販売は、携帯電話やゲーム関連商品の売上げが増加していることから、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、小型車・軽自動車の前年を上回っているものの、普通車で前年を下回っており、全体では前年を下回っている。
- ・観光動向は、インバウンドや国内観光客の増加により、回復している。

(主なヒアリング結果)

- バレンタインや卒園式・入園式など、ハレの日向け商品の売上げが好調に推移するなど、消費者は必要性や価値を感じる商品については高額でもお金を使う傾向がみられる一方で、客単価は減少しており、商品を厳選して購入する動きも引き続きみられている。(百貨店・スーパー)
- 年末年始の売上げは例年に比べて伸び悩んだ。消費者は特売日に商品をまとめ買いをするなど、値上げを背景とした節約志向が引き続き根強くみられている。(百貨店・スーパー)
- 商品の売れ行きは、独自開発の高価格帯商品と、PB商品をはじめとする低価格帯商品に二極化している。多くの商品で値上げが進む中、当期に実施した増量キャンペーンは消費者の反響も大きく、売上げは堅調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 春節期は中国人観光客が前年比で減少したものの、その他の国からの観光客が増加していることを背景に、当期の客数・売上げは前年を上回った。商品別では、菓子類に加え、花粉症関連商品や防寒グッズなどの季節商品の売れ行きが好調。(ドラッグストア)
- 消費者は価格に敏感で、家庭菜園用の寒肥などについて必要最低限の量のみを購入する動きがみられた。一方で、暖房器具や冬用コンプレッションインナーなどの季節商品は堅調に推移したほか、2月後半以降は気温の高まりを背景に園芸用品の売れ行きも好調であった。(ホームセンター)
- 当期は携帯電話やゲーム関連商品が好調であったほか、2027年からの省エネ基準強化を見据えた駆け込み需要によりエアコンの売上げが伸長し、全体の売上げは前年を上回った。(家電量販店)
- 環境性能割の廃止を前にした買い控えを背景に、当期は売上台数・額ともに前年を下回っている。(自動車販売店)
- 大型会議における利用のほか、日本人観光客の宿泊増加により、当期の売上げは前年を上回っており好調。中国人団体客の利用減少によりインバウンド比率は前年を下回ったものの、他の需要で補われていることから、売上げへの影響は限定的。(宿泊)
- 奈良市中心部において日本人を中心に観光客の利用が堅調であるほか、ツアー商品について利用料金の引き上げ後も旅行会社からの受注は安定しており、消費者の節約志向の影響は特段感じていない。(陸運)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業生産指数は、「化学」「食料品」などが低下しているものの、「金属製品」「はん用機械」などが上昇している。

なお、企業からは、EV 市場の減速により設備投資需要が低下しているとの声が聞かれる一方、HV 関連が好調との声やAI 向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、横ばいの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 長期的なEV（電気自動車）需要停滞の影響によって新規案件はほとんどない状況。ただし、保留となっていた受注の中でも生産が決定した案件も出てきた。なお、中東情勢の影響による仕入価格の値上げ要請は今のところないものの、今後、プラスチックなど石油精製品で作られる外注品や石油系の塗料などで値上げ要請を受ける可能性が大いにある。（生産用機械）
- EV 電池向け関連は北米のEV 需要の減速や中国EV メーカーの電池の価格競争力が高いため今後も厳しい状況が続く見通し。一方で、HV（ハイブリッド車）向け電池関連は国内で安定した需要がある。また、世界的なAI 需要の高まりから、AI 半導体向け関連が好調。（生産用機械）
- 取引先ではHV（ハイブリッド車）の需要などから国内販売が好調。また、米国ではSUV（多目的スポーツ車）の根強い需要から販売が好調であった。なお、足下では中東情勢の影響を受けている取引先もあり、当社の売上げも下振れる見込み。（輸送用機械）
- 顧客からの引合いは多いものの、工場の人員不足により生産量に限界があるため、新規顧客からの注文は断らざるを得ない状況となっている。（化学）
- 衣料品について、特に昨年末から消費の意欲が全国的に下がっているように感じている。消費者の生活防衛の意識が高い中で、国内産はどうしても高価になってしまうため引き続き厳しい状況が続くとみている。（繊維）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和3年4-6月期調査以降20期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- アルバイトの応募が減少している。時給などの労働条件を比較して、他社に人材が流れてしまっていると感じるものの、コストの関係から簡単に時給を上げることが難しい。（小売）
- 当社の社員は奈良県および近隣府県在住が大半であるため、その地域に絞って人材の募集を行ってきたが、十分に確保できていない状態が続いたことから、民間求人サイト等の募集範囲を拡大した。（汎用機械）
- 生産量が横ばいに移行しつつあることや、AI 活用などの省人化投資を進めていることから、今後は正社員よりも柔軟な調整が可能な派遣社員の増員を進める方針である。（輸送用機械）
- 従業員の定着率が低くスポットワークを活用する店舗が増えているが、手数料負担や最低賃金上昇の影響により人件費が増え、運営に苦戦している。（飲食）
- 最低賃金改定による様子見や手続き対応で雇い控えていた企業が、改定賃金の定着に伴い採用を再開し、求人数が増加した。一方、物価高による仕入れ価格上昇で収益が圧迫し、人手不足であっても求人控える企業もみられる。（公的機関）

■ **設備投資** 「7年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期

7年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年1~3月期

7年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額(累計)で見ると、独立行政法人、県で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **企業倒産** 倒産件数は足下で前年を上回っている。負債総額は前年を上回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、「下降」超の見通しとなっている。

[連絡・問い合わせ先]

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
TEL 0742-27-3162 (直通)